

平成26年第2回庄原市議会定例会

一般質問通告者 及び 質問事項

3月12日～3月14日

質問順位

【代表質問】

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 清政会
(堀井秀昭) | 2. きずな
(八谷文策) |
| 3. 市民の会
(福山権二) | 4. 日本共産党
(谷口隆明) |
| 5. 大志の会
(赤木忠徳) | |

【個人質問】

- | | |
|---------|---------|
| 1. 田中五郎 | 2. 横路政之 |
| 3. 五島誠 | 4. 近藤久子 |
| 5. 林高正 | 6. 吉方明美 |
| 7. 松浦昇 | |

庄原市議会

平成26年3月定例会 一般質問

【代表質問】

順位	会派名 (質問議員)	質 問 項 目	ページ
1	清 政 会 (堀井 秀昭)	平成26年度当初予算について	1
		第2期行政経営改革大綱の策定について	1
		農業振興について	1
		林業振興について	1
2	き ず な (八谷 文策)	施政方針について	2
3	市 民 の 会 (福山 権二)	組織改編について	5
		指定管理者制度について	5
		環境対策について	7
4	日 本 共 産 党 (谷口 隆明)	平成26年度国家予算と今後の財政運営について	8
		介護保険制度の改定について	9
		子ども・子育て支援新制度について	10
		木質バイオマス利活用プラント整備事業検討委員会について	11
		比婆牛ブランド化推進について	11
5	大 志 の 会 (赤木 忠徳)	平成26年度当初予算～安心して暮らせる、庄原いちばん予算～について	12
		教育力の強化について	13

【個人質問】

順位	質問議員	質問項目	ページ
1	田中 五郎	超高速情報通信網整備事業について	14
		道徳教育への対応について	15
2	横路 政之	地域包括ケアシステムについて	16
		成人用肺炎球菌ワクチンの定期接種化に伴う実施方法及び費用負担について	17
		「防災・減災等に資する国土強靱化基本法」成立を受けて地域計画の策定について	17
		自治体の「クラウドファンディング」による資金調達について	18
3	五島 誠	自治体ネット通信販売について	19
		にぎわいと活力の創造、若者の力について	19
		庄原すごろくについて	19
		I C T利活用教育について	19
4	近藤 久子	子ども・子育て支援関連3法を受けての新たな計画策定について	20
		身近な環境問題について	21
5	林 高正	バイオマス発電について	22
6	吉方 明美	入学祝金の支給について	24
		放課後児童クラブについて	25
		にぎわいと活力のあるまちづくりについて	26
7	松浦 昇	将来の主権者として乳幼児を心身ともに健やかに育む保育行政の推進を	27
		障害者権利条約を生かし、障害者の日常生活を保障するまちづくりについて	29

一般質問日程

3月 12日（水）代表質問

3月 13日（木）田中五郎・横路政之・五島 誠・近藤久子

3月 14日（金）林 高正・吉方明美・松浦 昇

【代表質問】

順位	1	会派名	清政会	質問者	堀井 秀昭
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
1. 平成 26 年度 当初予算につ いて	<p>新年度予算編成において、最も留意した事項は何か。</p> <p>また、この予算案で、木山市長の基本施策である「庄原いちばんづくり」が実現できるのか伺う。</p>			市 長	
2. 第 2 期行政経 営改革大綱の 策定について	<p>策定における基本的な方針と、主要な検討項目は何か伺う。</p>			市 長	
3. 農業振興につ いて	<p>新年度の水田農業の振興における基本方針について伺う。</p>			市 長	
4. 林業振興につ いて	<p>林業振興実施計画の策定において、主要な柱となる施策は何か伺う。</p>			市 長	

【代表質問】

順位	2	会派名	きずな	質問者	八谷 文策
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
1. 施政方針について	<p>(1) 庄原いちばんづくりの推進体制を強化するために「いちばんづくり政策監」を新設することについて、他機関からの職員をもってこれに充てるとのことである。まったく新しい発想で、今までにない見方で庄原市を見る、また、慣習にとらわれない考え方で庄原市を新しくすること。未知の庄原市をどのように考えるのか。政策監新設のメリット、デメリットについて伺う。</p> <p>(2) 超高速情報通信網整備事業及び防災行政無線整備事業への対応を、市内全域に民設民営方式で光回線を整備し、防災無線は同回線を利用し音声告知端末を各世帯に配備すると決断され、平成30年度末で完了と決定したことに喝采を送る。</p> <p>しかしながら、水道事業のように未整備のまま取り残される地区が発生しないよう配慮すべきと考えるが、所見を伺う。</p>				市長

【代表質問】

順位	2	会派名	きずな	質問者	八谷 文策
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
1. 施政方針について	<p>(3) 庄原いちばんづくりの「地域産業のいちばん」の中の「こだわり米産地育成モデル事業」でこだわり米を作り、この売り込みを1自治振興区だけで行うのは初めてである。他県においては、ほとんどが、市、農協、さらには県の担当者等と一緒にやっている。</p> <p>このような本市の現状をどのように把握し、今後、本市としてどう取り組むのか伺う。</p> <p>(4) 有害鳥獣対策は、農業・林業だけの話ではない。今や生活権の問題となっていることは、市長も認識しているとおりでである。</p> <p>この問題をどのように考えていくのか。単なる助成で済ませず、担当課のみでなく、組織全体で熟考するべきと思うが、市長の認識を伺う。</p> <p>(5) 中国四川省綿陽市との交流事業については、今や本市としての役割は終わり、他の新しい文化交流の都市を求めるべきで、この事業を庄原市日中親善協会に委ね、補助金を出しての対応とするべきだと思う。</p> <p>先年、国と国の外交上のトラブルをもって、一方的にその年は交流をしないとのことであったが、あのときを機に再開すべきではなかったと思うが、考えを伺う。</p>				市長

【代表質問】

順位	2	会派名	きずな	質問者	八谷 文策
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
1. 施政方針について	<p>(6) バイオマスタウン構想について伺う。 この事業は本市の林業を大きく飛躍させるものとして、さらには化石燃料の節減、森林の保全等の目的で打ち出された。この中の一事業として木質バイオマス利活用プラント整備事業が計画され、当初の構想の中には製材所の誘致や木材の集積、間伐の促進、堆肥製造、流通等が考えられたが、今やこの構想は忘れられたものとなった。この構想は、木質バイオマス利活用プラント整備事業を切り離し、もう一度考え直すべきと思う。</p> <p>さらに、木質バイオマス利活用プラントは、当初から一度も本格稼働しておらず、現在、新しい会社が調整運転をしている状況である。新しい会社が企業申請をすれば、快く対応していけばよいことであり、工業団地の企業に対して事業検討委員会を設置して企業判定したことはない。事業継承に値するかの判断は本市に委ねられているのではなく、国が判断すべきことと考える。</p> <p>また、グリーンケミカルに対しては、補助金交付規則に従い補助金を交付したものであり、この規定に従い、交付決定を取り消し、返還命令をただちに出すべきである。</p> <p>以上の点について、考えを伺う。</p>				市長

【代表質問】

順位	3	会派名	市民の会	質問者	福山 権二
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
1. 組織改編について	<p>本市は近年、短期間に組織改編を重ねてきた。行政組織機構は政策を実行するための基盤であるが、短期間で組織を改編することは、事業の継続性からは効果的でないと思う。この視点から、次の3点について伺う。</p> <p>(1) 今回の組織改編の目的は何か伺う。</p> <p>(2) 「いちばんづくり政策監」を新設しているが、この職を設置する理由は何か。その役割、位置づけ、給与額、所属する課、権限、副市長制との整合性について伺う。</p> <p>(3) 将来的に市行政組織をどのように整備しようとするのか。市行政組織に対する基本認識について伺う。</p>			市長	
2. 指定管理者制度について	<p>小泉内閣の聖域なき構造改革により、公的 事業への民間活力導入手法として指定管理者 制度が創設され、本市もこの制度を強力に推 進してきた。</p> <p>この制度の導入開始から現在まで、指定管 理者制度活用の基本原則に沿って総括すると き、どのような成果と不備があるのか、次の 7点について伺う。</p> <p>(1) 本市の指定管理者制度の活用において、 対象施設の性質別の区分をどのようにして いるのか。性質区分とその数について伺う。</p>			市長	

【代表質問】

順位	3	会派名	市民の会	質問者	福山 権二
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
2. 指定管理者制度について	(2) 指定管理者制度を活用する場合の基本原則は明確にしているが、指定管理者制度を導入した公的施設について、基本原則に沿った成果を得ていると判断しているのか伺う。			市長	
	(3) 選定委員会が決定した指定管理者について、指定後の管理運営状況を選定委員会は事後評価しているのか伺う。				
	(4) 指定管理者に支払う指定管理料は、施設を所管する担当課で、どのように指導、管理しているのか伺う。				
	(5) 公募による指定管理者選定の際、応募事業者等に必要な業務能力があるかどうかの判断をする選定委員会の判定経過は非公開である。指定管理者制度を導入する施設の管理に一定の専門性が必要な場合、本市が事業者等を選定する際の詳細なガイドラインを定め、応募者に資格要件を明示することが必要と考えるが、見解を伺う。				
	(6) 職員定数を削減する行政手法として、指定管理者制度の活用を拡充する方針を示している。業務によっては、公的施設を民間団体等に代行管理させる能力が、現段階では成熟していないのではないかと考えるが、見解を伺う。				

【代表質問】

順位	3	会派名	市民の会	質問者	福山 権二
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
2. 指定管理者制度について	<p>(7) 指定管理者による公的施設サービスについて、その施設のサービスを受ける市民からの異議、抗議に対し、制度としてどのように対応し、改善対策を実施しているのか伺う。</p>			市長	
3. 環境対策について	<p>近年、中国で発生している大気汚染は深刻度を増しており、市民の不安が増大している。</p> <p>この中で、PM2.5の観測地点が、県北地域では三次市十日市町の三次林業技術センターのみで、本市内には設置されていない。</p> <p>本市内にもPM2.5観測施設の設置が必要ではないか、見解を伺う。</p>			市長	

【代表質問】

順位	4	会派名	日本共産党	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
1. 平成 26 年度 国家予算と今 後の財政運営 について	(1) 消費税の増税や国の社会保障予算の削減で、市財政も市民生活もますます悪化するのには目に見えている。地域経済や市財政への影響をどのように考えているのか伺う。			市 長	
	(2) 「第2期行政経営改革大綱」策定に取り組んでいるが、以前から策定を求めてきた長期的な財政推計（見通し）はできているのか伺う。				
	(3) 合併後、経常的な経費で大きく減っているのは人件費だけである。財政規模（事業規模）や地理的条件などからみると、これ以上の人件費削減は問題ではないか。補助費や物件費などの抜本的見直しなしには、地方交付税の一本算定による一般財源の大幅削減には対応できないと考えるが、所見を伺う。				

【代表質問】

順位	4	会派名	日本共産党	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
2. 介護保険制度 の改定について	<p>(1) 現在国会に提出されている「医療・介護総合推進法案」では、要支援認定者の利用する訪問介護と通所介護を介護保険給付から外し、単なる「市町村事業」にしようとしており、これは大問題である。たとえ制度は変わっても、介護予防重視の立場から、これまでどおりのサービスを提供すべきだと考えるが、所見を伺う。</p> <p>-----</p> <p>(2) また、この軽度の在宅サービス利用の上限を、要支援1（49,700円）以下に引き下げようとしている。軽度者は重度化し、在宅サービスを提供する介護事業所も大打撃を受けると思うが、見解を伺う。</p> <p>-----</p> <p>(3) 特別養護老人ホームの入居者は、原則として、要介護3以上に限定し、要介護1と2の認定者は入居できなくなる。待機者には、ますます狭き門となるが、本市の特別養護老人ホーム待機者の現状と、今後の対策について伺う。</p>			市長	

【代表質問】

順位	4	会派名	日本共産党	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
3. 子ども・子育て支援新制度について	<p>(1) 地方版の子ども・子育て会議を条例設置されていないと思うが、設置の考えはあるか。設置しないにしても、関係者の意見が反映できる公聴会等の開催などの計画はないのか。また、ニーズ調査や事業計画策定等に向けた作業の進捗状況を伺う。</p> <p>(2) 子ども・子育て支援事業計画は、子どもの権利条約や児童福祉法に基づいて「最善の利益を確保」することが必要である。現行制度の充実、本市の保育実施責任を明確にした基本計画とすべきだが、見解を伺う。</p> <p>(3) 条例では、保育の必要性の認定基準、地域型保育事業の認可基準、学童保育の基準、保育料の保護者負担額などを定めなければならない。基本としては、現行サービスより水準を引き下げないこと、施設ごとの格差を生まない保育の平等性の原則、一人一人に最適な保育を保障できる条件の整備等と考えるが、所見を伺う。</p> <p>(4) 公立保育所の基本的な性格と固有の役割を再認識し、子ども・子育て支援の中核施設に位置づけ、それにふさわしい役割を發揮すべきと考えるが、所見を伺う。</p>				市長

【代表質問】

順位	4	会派名	日本共産党	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
3. 子ども・子育て支援新制度について	(5) 子ども・子育て支援法に基づく基本指針(案)が、昨年8月に内閣府から出されている。各関係施設に徹底すべきと思うが、どのように活用されているのか伺う。			市長	
4. 木質バイオマス利活用プラント整備事業検討委員会について	本市が補助事業者(計画主体)として、事業継承の方針を決めながら、400万円近い市費を使って、事業の実現性や適格性の検討を外部に委託しなければならないこと自体、客観的に見れば問題だと思う。早く撤退するのがベストである。改めて見解を伺う。			市長	
5. 比婆牛ブランド化推進について	販売戦略として、比婆牛のブランド化は大賛成である。ただ、先進的な農家を先頭に、各農家がこれまで取り組んできた和牛改良の努力と成果が生かされるような基準にすべきではないか。予算の投資効果が最大限生かされるよう、関係農家の声を聞き、慎重に取り組むべきと考えるが、見解を伺う。			市長	

【代表質問】

順位	5	会派名	大志の会	質問者	赤木 忠徳
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
1. 平成26年度当初予算～安心して暮らせる、庄原いちばん予算～について	<p>(1)「暮らしの安心」のいちばんにある、第3子以降の保育料無料化、乳幼児等医療費助成を中学3年生まで拡大することは、安心して子どもを産み育てることのできる庄原市をめざすものである。少子化から脱却したいとの思いであろうが、今回は第一の矢であり、第二、第三の矢も必要と考える。新年度に期待する効果及び今後の課題をどのように考えているのか伺う。</p> <p>-----</p> <p>(2)「超高速情報通信網整備」について伺う。光ファイバー網整備は、将来の本市にとって最も必要不可欠なものであり、設備予算、維持管理経費、後年度負担を総合的に判断して、民設民営方式を選んだと認識しているが、市民によく分かるように丁寧な説明が必要である。特に次の3点について、数値を示しての説明を願いたい。</p> <p>①現在使用している光ファイバー網（eしようばらネット）の延長距離と、現在の維持管理経費（共架料金含む）の金額</p> <p>②今回敷設予定の延長距離と、公設公営の場合に、現在の維持管理経費から推測される維持管理経費の金額</p> <p>③公設公営の場合に予測される光ファイバーの更新年数と更新費用の金額</p>			市長	

【代表質問】

順位	5	会派名	大志の会	質問者	赤木 忠徳
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
2. 教育力の強化 について	<p>先日、宮城県東松島市へ視察に行き、教育委員会が「教師塾」を設置し、教師の教育力向上に努力されていることを知り、設置の経緯、内容、今後の課題を学んだ。</p> <p>「教師塾」設置の経緯は、児童、生徒の学力低下に危機感を持ち、また、震災後の子どもたちの心の不安に、なかなか打ち解けることができない教師が多くいることから、校長会の全面協力を得て、当初予算はゼロで設立し、毎月1回開催されている。勤務時間内の午後4時に集合し、第1回目はお試し塾として、弘前大学の教授からノート指導を受け、各学校から集まった教師が、4,5名でグループ討議を行っている。参加した教師は、新人教師から50歳前のベテラン教師まで多く集まっており、テクニックではなく、慌てることなく和顔愛語<small>わがんあいご</small>で接することの大切さを学んだようである。</p> <p>これまで、多くの議員から、教師の教育力の向上について、視察先の状況や数々の示唆をしてきたが、残念ながら新たな試みがなされていないようである。これまでの取り組みの経緯と成果について伺う。</p>				教育長

【個人質問】

順位	1	質問者	田中 五郎	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者		
1. 超高速情報通 信網整備事業 について	(1) 十分な議論がなされず、今回の方針決定となったと思うが、このことをどう認識しているのか伺う。	(2) 全国では、あらゆる利用計画を網羅して整備されているが、本市では利活用において何を求めているのか伺う。	(3) 検討過程において、事業費が1カ月の間に46億から41億へと減額されたが、その理由を伺う。	(4) 全国では、ほとんどの自治体が公設公営で整備を済ませている。本市において、現在まで整備されていなかった理由及び民設民営を選択した理由を伺う。	(5) なぜ財源確保において、補助率3分の1の交付金を活用せずに、基金を18億円も取り崩して行うのか伺う。	(6) 安芸高田市では、双方向が可能なテレビ電話（ディスプレイ付きIP告知端末）を月794円で利用できるのに対し、本市は音声告知とテレビなしIP電話で月2,000円の利用料だが、その違いは何か伺う。	(7) 今回の整備手法が「最小の投資で、最大の効果」と言えるのか伺う。	市長

【個人質問】

順位	1	質問者	田中 五郎
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 超高速情報通信網整備事業について	(8) 私の試算では、「奥出雲町方式にIPテレビ電話を加える手法」でも、27億円で整備でき、インターネットが使い放題で月3,000円の負担、20年後の基金積立金34億6,000万円となるが、この手法についてどのように考えるか伺う。		市長 教育長
	(9) 教育委員会においては、このシステムをどう活用しようとしているのか伺う。		
2. 道徳教育への対応について	(1) 国においては道徳教育充実への取り組みを進めているが、本市における対応を伺う。		教育長
	(2) 地域教材の必要性、外部講師の積極的活用が重要なこととなるが、どう対応するのか伺う。		

【個人質問】

順位	2	質問者	横路 政之	答弁を 求める者	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
1. 地域包括ケアシステムについて	<p>(1) 急速に進行する高齢化に向けて、住み慣れた地域で介護・医療サービスなどを一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築が急がれている。国の来年度予算においても、同システムの構築を後押しする予算が盛り込まれている。こうした予算を活用し、いかに地域に合ったシステムを築くかは、各自治体の取り組みにかかっている。本市として、どのようにこのシステムを構築していこうと考えているのか伺う。</p> <p>(2) その中で公明党としても、各地に出向いて地域の実情を探った。その結果、優先して解決すべき課題として、「良質な医療」と「効果的な介護予防」を地域ごとにどのように提供すべきかということが見えてきた。「地域包括ケアシステム」は、広範囲な取り組みを一体的に行わなければならないが、本市としてまず取り組む課題は何であると考えるか伺う。</p> <p>(3) さらに茨城県では、地域で介護予防を推進するボランティアの指導者を養成するための「シルバーリハビリ体操指導士」の普及に向けた事業を展開し、介護予防に効果を上げている。本市も介護予防の取り組みとして取り入れてはどうか伺う。</p>			市長	

【個人質問】

順位	2	質問者	横路 政之	答弁を 求める者	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
2. 成人用肺炎球菌ワクチンの定期接種化に伴う実施方法及び費用負担について	<p>(1) 国は、今年の秋から、高齢者の主な死因の一つである肺炎を起こす肺炎球菌用のワクチン接種を、「予防接種法」に基づいて、自治体が行う定期接種の中で実施することを示した。国の定期接種の対象となる年齢や回数、国の制度における負担は、どのようになるのか伺う。</p> <p>(2) 定期接種化されることにより、本市における自己負担をどのように設定するのか。できるだけ自己負担を少なくし、接種率を高めることが、結果として、高齢者の健康寿命の延伸や医療費の抑制につながると思うが、本市における考えはどうか伺う。</p>			市長	
3. 「防災・減災等に資する国土強靱化基本法」成立を受けて地域計画の策定について	<p>「防災・減災等に資する国土強靱化基本法」が平成 25 年 12 月 4 日に成立した。これに基づき政策大綱が決定され、防災・減災の取り組みが本格的にスタートした。今後、「国土強靱化基本計画」の策定に合わせて、各自治体も「国土強靱化地域計画」の策定を進めることとなる。その中で、次の3点について伺う。</p> <p>(1) 本市における計画策定についてどう考えているか伺う。</p> <p>(2) インフラの点検はすでに進んでいると思うが、その点検状況はどうか。特に、橋梁、上水道施設について伺う。</p>			市長	

【個人質問】

順位	2	質問者	横路 政之	答弁を 求める者
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
3. 「防災・減災等に資する国土強靱化基本法」成立を受けて地域計画の策定について	(3) 防災教育などのソフト面の推進において、自治体としてどのような取り組みを考えているのか伺う。		市長	
4. 自治体の「クラウドファンディング」による資金調達について	<p>「クラウドファンディング」とは、賛同するアイデアやプロジェクトに対して、誰でも簡単に寄付や少額のお金を支払うことができ、それによって資金調達ができるというインターネット上の仕組みのことである。</p> <p>税金に頼らない施策の一つとして、インターネットで不特定多数の人々から小口の資金を募るクラウドファンディングを活用し、地域振興に活かそうとする取り組みが広がっている。本市においても、厳しい財政状況の中で、予算確保の新たな手法として、クラウドファンディングを取り入れてみてはどうか伺う。</p>		市長	

【個人質問】

順位	3	質問者	五島 誠	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
1.	自治体ネット 通信販売につ いて	施政方針の、「5. 庄原いちばんづくり」に おいて、「自治体ネット通信販売」を活用する とあったが、具体的にどのようなものか伺う。		市長		
2.	にぎわいと活 力の創造、若者 の力について	若者の本市定住には、働く場の確保が強く 望まれる。施政方針においても、『情報発信を 強化し、私自らが精力的なトップセールスを行 うとともに、組織横断的な連携により企業誘 致並びに雇用拡大に取り組んでまいる』と のことだが、基本的な考え方や目標数値、期 限なども含め、具体的な取り組みについて、 所見を伺う。		市長		
3.	庄原すごろく について	先ごろ作製された庄原いちばんグッズのク リアファイルに、庄原すごろくが印刷されて いたが、仮想ではなく実際に婚活イベントな どで行ってみてはどうか、所見を伺う。		市長		
4.	ICT利活用 教育について	政府の日本再興戦略の中に、『2010年代中 に1人1台の情報端末による教育の本格展開に 向けた方策を整理し、推進する』とあるが、 本市における現在の取り組み状況について伺 う。		教育長		

【個人質問】

順位	4	質問者	近藤 久子	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 子ども・子育て支援関連3法を受けての新たな計画策定について	<p>2012年8月、社会保障と税の一体改革の一環として、消費税増税法とセットで「子ども・子育て関連3法」が成立した。政府は2015年4月からの本格実施をめざしている。</p> <p>そして、国の方針を踏まえ、市町村は本年10月から認定手続きなど、新制度の具体的な作業に入るよう求められている。その中で次の2点について伺う。</p> <p>(1) 子ども・子育て支援事業計画策定に向けた、本市の取り組み状況について伺う。</p> <hr/> <p>(2) 当該計画の策定において、保育の面における重要視すべき基本的な視点は、次のとおりと考えるが所見を伺う。</p> <p>①保育条件を現行の基準より下げない</p> <p>②保育の平等性</p> <p>③一人一人の子どもにとって、最適な保育を保障できる条件の確保</p> <p>④保育の量とともに質の確保</p> <p>⑤育児コーディネーターの配置</p>		市長	

【個人質問】

順位	4	質問者	近藤 久子	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
2. 身近な環境問題について					<p>「庄原市環境基本条例」に基づき、平成 27 年度を目標年次とする「庄原市環境基本計画」が策定されている。</p> <p>策定にあたり実施されたアンケート調査結果を踏まえ、目標指針等の中から次の 4 点について、現状と今後の取り組みについて伺う。</p> <p>(1) 不法投棄・ポイ捨て対策について</p> <p>-----</p> <p>(2) ごみの減量化について</p> <p>-----</p> <p>(3) 環境意識の醸成について</p> <p>-----</p> <p>(4) ごみ収集における新たな問題点について</p>	市長

【個人質問】

順位	5	質問者	林 高正	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
1.	バイオマス発電について	<p>昨年の3月定例会において、「地域に小型バイオマス発電所を立ち上げ、森林資源や畜産資源（排泄物）等が循環できるシステムを作る考えはあるか」という一般質問を行った。</p> <p>1年後の本定例会では、会派きずなのドイツ視察で実際に見てきたことを基に提案する。</p> <p>ドイツでは、福島原発事故以前から再生可能エネルギーへの積極的な取り組みを行ってきた。その中でもとりわけ、家畜の糞尿にトウモロコシ等を加えたバイオガス発電と木質チップ発電をセットで行う、「エネルギー村」がドイツ国内各地に130カ所以上整備されている。村の規模は、人口300人から700人の本当に小さなもので、住民自ら出資して組合（会社）を立ち上げ、国や州の補助金も入れながら銀行融資を受けて事業を始めるものである。</p> <p>大抵が700キロワット前後の発電規模で、事業費は7億円程度である。売電収入による配当も事業開始5年目くらいから行われるが、農林畜産業の活性化ができたと報告されている。それには、安定的な糞尿とトウモロコシの供給が必須条件であり、トウモロコシ等は国際価格で購入されるため、結果、農家所得は向上した。</p>	市長			

【個人質問】

順位	5	質問者	林 高正
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. バイオマス発電について	<p>原子力発電所の事故を考えると、事故対応に多くの問題を抱える原発による発電よりも、再生可能エネルギーの速やかな導入が急務と考える。</p> <p>1年前の質問でも申し上げたが、地域循環型のバイオガス発電とチップ発電を組み合わせることで、それぞれの箇所に雇用が生まれ、経済循環が起こる。装置型発電設備では、一旦整備をすれば一定の売電収入は見込めるが、経済循環は起きない。</p> <p>自然環境に優しく、地域経済を活性化させる地域循環型のバイオガス発電とチップ発電の導入を速やかに検討することを提言し、これに対する考えを伺う。</p>		市長

【個人質問】

順位	6	質問者	吉方 明美	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
1. 入学祝金の支給について	<p>新年度の予算編成にあたって、「庄原いちばんづくり」に関する予算の柱の一つに、暮らしの安心を掲げておられる。その中で入学祝金について、次のとおり伺う。</p> <p>(1) 現金のばらまきではないかとの声もあり不評であるが、所見を伺う。</p> <p>(2) 関係者からの意見も聴取しておられるが、入学祝金を受け取ることは、保護者からの希望なのか伺う。</p> <p>(3) 入学祝金は、目的の趣旨に沿った使い方がなされると思われるかどうか伺う。</p> <p>(4) 保護者の教育費負担の軽減をと考えるのであれば、入学時の制服などの支給や、入学時ではなく例えば修学旅行の費用に充て保護者負担の軽減を図るなど、直接児童に行き渡るものがよいと考えるが、見解を伺う。</p> <p>(5) このようなことを踏まえて、新年度予算において、支給内容を再検討される考えはないか伺う。</p>				教育長	

【個人質問】

順位	6	質問者	吉方 明美	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
2. 放課後児童クラブについて	<p>放課後児童クラブの利用対象者について伺う。</p> <p>(1) この1年間、保護者の声を十分に聴かれたと思うが、本年4月からの受け入れ対象年齢について、昨年回答を得たときのものと比較して進展がない。その理由は何か伺う。</p> <p>(2) 庄原小学校の受け入れ条件に合わせて、他の児童クラブの年齢を制限されたが、人数に余裕がある児童クラブについては受け入れるべきだと考えるが、所見を伺う。</p> <p>(3) 本年4月からの利用希望者の募集をされ、対象外である4年生も受け入れる予定とされている。その基準は何か。誰がその判断をされるのか。事情により判断するとされているが、その判断は誰もが納得できるものでなくてはならない。明文化されているのか伺う。</p> <p>(4) 行政サービスは市民の希望に沿って行われるべきであるが、この制度について再考の余地はないのか伺う。</p>		市長	

【個人質問】

順位	6	質問者	吉方 明美
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
<p>3. にぎわいと活力のあるまちづくりについて</p>	<p>にぎわいと活力のあるまちづくりについて伺う。</p> <p>市内にある店の紹介をするための仮称「おたがいさま広告」を取り入れてはどうか。</p> <p>この取り組みは、県内では広島市佐伯区で行われているが、今回提案するのは名刺型のもので、自分の店には他店の名刺を置き、また、他店には自分の店を紹介する名刺を置くというものである。</p> <p>大きなサイズの広告と違って、ほしい情報のみを手にして、その店に行くことができるという効果がある。</p> <p>本市において取り入れることで、市内のそれぞれの商店に活気が出てくるのではないかと考えるが、所見を伺う。</p>		<p>市長</p>

【個人質問】

順位	7	質問者	松浦 昇	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
<p>1. 将来の主権者として乳幼児を心身ともに健やかに育む保育行政の推進を</p>	<p>本市における子どもや子育て家庭をとりまく環境は、核家族化等のさまざまな要因で、子ども同士の遊びの減少、それに伴う自主性や社会性の育ちにくさ、家庭や地域での子育て力の低下などがおこり、子どもが健やかに成長しにくい状況にある。</p> <p>住みよい庄原市を築いていくためには、将来を担う子どもたちが健やかに成長できる環境づくり、子育てに喜びや楽しみを持ち、安心して子どもを産み育てることができるまちづくりは待ったなしである。</p> <p>合併10年を迎えようとする今、保育行政に目を向けてみたい。以下、4点について所見を伺う。</p> <p>(1) 保育所保育指針において、保育所は、保育の内容等について自ら評価を行い、その結果を公表するよう努めなければならないとしている。さらに、児童福祉施設最低基準第36条の趣旨を踏まえ、保育内容等の評価に関し、保護者及び地域住民等の意見を聴くことが望ましいとされているが、すべての保育所でどう取り組まれているのか伺う。</p>			<p>市長 教育長</p>

【個人質問】

順位	7	質問者	松浦 昇
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 将来の主権者として乳幼児を心身ともに健やかに育む保育行政の推進を	<p>(2) 保育所保育指針は、子どもの健康と安全は、子どもの生命の保持と健やかな生活の基本であるとし、保育所におけるこれらの確保を強く求めている。2013（平成25）年度2月末において、保育所で保険を使用しけがなどを治療した件数は、各保育所で何件か伺う。</p> <p>(3) 庄原市保育所設置及び管理条例施行規則第9条の定めで、退所の承認を受けた保護者は、2013（平成25）年度2月末において各保育所で何人か。あわせて退所の理由についても伺う。</p> <p>(4) 保育所保育指針では、学校との連携を図り、子どもの生活や発達の連続性を大切にするため、幼児と児童の交流、職員同士の交流の促進を求めている。現場の取り組みについて伺う。</p>	市長 教育長	

【個人質問】

順位	7	質問者	松浦 昇	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
2.	障害者権利条約を生かし、障害者の日常生活を保障するまちづくりについて	障害を理由とする差別をやめて、障害のある人が障害のない人と同等の権利と地域生活を保障することを世界のルールにしようとする高らかに謳うこの条約が、国連で2006年12月に採択された。 国内では2011年6月に障害者基本法の改正、2013年6月には障害者差別解消法の成立をもって、障害者権利条約を締結する条件が整備され、2014年2月に国連で批准された。 国内の障害者施策を権利条約の水準まで引き上げる新たな取り組みの始まりとも言える、障害のある人が障害のない人と同等の地域生活を送ることができる社会づくりをめざして、力を尽くすことが求められている。次の4点について、所見を伺う。 (1) 条約の批准の意義と責任、行政のトップとして、行政執行にどう生かされるのか伺う。 ----- (2) 市民向けの啓発をどう行うのか伺う。 ----- (3) 障害者福祉計画を見直し、特に地域で暮らすための共同住宅の建設などを検討すべきではないか伺う。 ----- (4) 行政による合理的配慮と障害者の施策について、当事者を抜きに決定しないルールづくりについて伺う。	市長			